

ハータミー政権末期の全国選挙と イランにおける民主化の挫折

- 歴史的転換点としての第7回イラン国会選挙(2004年2月) -

鈴木 均

はじめに

I 第7回国会選挙にいたる中長期的な過程

II 2004年2月の第7回国会選挙と選挙結果

結 論

はじめに

イランでは2005年6月に第9回大統領選挙が実施され、革命防衛隊の革命強硬派^(注1)を支持基盤にもつマフムード・アフマディネジャードが大方の予想を覆して当選を果たし、新たな政治的潮流を創出した[鈴木 2006]。イランではこの数年来、体制改革を一向に断行できないハータミー政権に対する国民の深い失望感のなかで国政選挙のたびに改革派の退潮が指摘されてきたが、今回の大統領選挙の結果はその延長線上に軍部(革命防衛隊)の発言力増大をひとつの特徴とする新たな政治的季節の到来を告げるものとして注目された。

本論考はセイエド・モハンマド・ハータミー大統領(1997-2005年)の8年間における改革路線の挫折が今回の大統領選挙の結果をもたらす最大の要因になったという基本的な認識の下で、この8年間におけるイラン国内の政治的動向を全国選挙^(注2)の経緯を中心に振り返ろうとするものである。このような作業によって、8

年前のイランの政治的民主化^(注3)への胎動がどのような経緯をたどり、いつの時点を経験点として現在にいたったかが跡づけられ、その問題点の所在をある程度明らかにすることができるものと考えている。

さてイランで2004年2月に実施された第7回国会選挙^(注4)は、当初からイラン政治にとって1979年のイラン革命以来何度目かの重要な曲がり角になると目され、事実そのような結果に終わっている。日本でも例えば2004年2月22日付『朝日新聞』は「改革路線7年に幕」という見出しで第7回国会選挙結果を報道しており、同日付『毎日新聞』は「保守派が圧勝 投票率は20ポイント近く低下」と報じて第7回国会選挙の結果を簡潔に報じた。モフセン・キャディーヴァルの子息モハンマドアリーはこの選挙を「歴史的な季節の終焉」[Kadivar 2004, 26]と論評してハータミー大統領を中心とする改革派^(注5)の凋落の事実を指摘し、また佐藤は2003年の第2回全国地方議会選挙以降の「新保守」の台頭に注目している[佐藤 2004]。

また1997年のハータミー大統領の登場については、人口構成上多数を占める若年層と政治的な覚醒の進んだ女性の支持を背景にしていたと議論されてきた(例えば[桜井 2001, 189])。中西は特に女性票の果たした役割が大きかったと強

調する[中西 2002, 183]。また例えばファルハド・ホスローハヴァルは、①若者、②知識人、③女性の三つの運動がハータミー大統領の当選を可能にしたと論じている[Khosrokhavar 2002]。だがこのような理解はテヘランを中心とした都市部における観察の結果であり、イランの地方における政治意識の変化はほとんどその視野に入っていないものと思われる。イラン社会は1979年の革命後、8年間に及んだ対イラク戦争の過程で兵士の動員が農村部にいたるまで全国的にかけられ、それは地方的な濃淡の差はあれ政治意識の上でもまた社会構造の上でも従来みられなかったほどの深刻な変動を生じさせる結果になった。またこの時期に革命指導者アーヤトラー・ルーホラー・ホメイニーの「被抑圧者(mostaz'afān)」を重視する思想の具体化として、遠隔の農村部を中心に聖戦復興隊(Jahād sāzandegī)が活発に活動を行ったことも、イラン国内の心理的・時間的な距離を急速に短縮し、人口の流動性を一挙に高めることになった。

これらの革命後の変化を十分に織り込まず、都市部の若年層と女性の支持がハータミー大統領の基盤であったとするこれまでの観察はあまりに皮相的であり、その後の政治的保守化傾向に対する見通しを欠いている。地方農村部を含めたこの26年間の全国的な社会構造の変動と社会意識の変化を視野に入れなければ、1997年のハータミー大統領の登場とその後の展開の意味をとらえられないであろう。

本論考においては、改革派の退潮を決定づけた第7回国会選挙が実際にどのような経緯をたどったのか、その選挙結果はイラン内政にとってどのような含意をもったのか、この選挙はより長期的にどのような歴史的な意味をもつもの

なのかについて、特に選挙前後のイランでの新聞報道と現地調査の結果を中心に考察する。その際従来のイラン政治をめぐる議論にみられない本論の特徴として、筆者が1999年10月から2001年10月までのテヘラン派遣中に新興の地方中小都市を中心に実施したフィールドワーク調査における知見と2003年2月の第2回地方議会選挙の際の現地調査(テヘランおよびエスファハーン近郊農村部)などをもとに、イランの地方農村部社会における政治意識の問題に着目しつつ議論を展開しているということがある。

本論ではまず第I節第1項でイラン国会の歴史の経緯を一瞥したのち、革命後のイランにおいて民主主義的制度としての選挙が実質的な意味をもつようになった1997年のハータミー大統領の登場前後からの時期を概観する。第II節では第7回国会選挙自体の動きを詳細に検討し、結論部ではこの国会選挙がいかなる意味で歴史的転換点であったかをあらためて考察する。

I 第7回国会選挙にいたる中長期的な過程

以下ではイランにおける議会制度の導入以来の中長期的な過程のなかにハータミー大統領の改革を位置づけ、次いで転換の契機となったとされる2003年の第2回地方議会選挙について詳述する。

1. イランの議会制度をめぐる長期的な推移

本項ではイランにおける議会制度の導入から1979年のイラン革命を経て現在にいたるまでの流れをごく簡単に振り返っておくことにする。ここでの議論の主要なポイントは、イラン近代史上において1997年のハータミー大統領の登場

にいたるまでの間、政治理念としての民主主義の受容はともかくとして、民主的制度としての議会制度が実体として定着したことはほとんどなかったという事実である。

イランの国政選挙は比較的長い歴史をもっている。イランではガージャール朝(1796-1925年)末期の19世紀末以来立憲君主制への社会的・政治的気運が高まり、1892年のタバコボイコット運動を経て1906年に立憲革命が勃発した。1906年10月にはモザッファロッディーン・シャーの詔勅によって国民議会(Majles-e shourā-ye melli)が開設されたが、英露協商等による当時の帝国主義列強の圧力によってこの動きは封殺された〔Keddie and Amanat 1991, 203-205〕。日本における「普通選挙法」である衆議院議員選挙法の改正公布が1925年であることを考えると、この動きは世界的にみてもけっして遅いものではないといえよう。

さてその後イランにおいては1921年のレザー・ハーンのクーデターによって1925年ガージャール朝が倒れ、パフラヴィー朝が成立すると、イランの内政は再び国王による過酷な独裁体制下に置かれ、第二次世界大戦直後や1950年代初頭のもハンマド・モサッデク首相の時期を除けば、国民議会が国民の声を代弁して初代国王レザー・シャーおよび第二代国王モハンマド・レザー・シャーの専制体制を批判するような政治的自由は絶えてなかった。

このような形骸化した形式的議会体制の外側から国王権力を転覆してイスラーム世界に衝撃を与えたのが1979年のイラン革命であった。イラン史上初めて「宗教法学者の統治」(Velāyat-e faqih、以下、ヴェラーヤテ・ファギーフ)によるイスラーム体制を実現したこの革命のイスラーム

世界への影響は、イスラーム主義^(注6)による体制転換のモデルをいち早く提供したという意味において現在にいたるまで継続しているが、他方イラン国内における革命体制は早くも1980年から88年のイラン・イラク戦争の過程で大きく変質していった。

それは一言で言えば、国際的な圧力に抗してシャーの体制を転覆したイラン革命時の民衆的な熱狂を国民的な防衛戦争のエネルギーに転化するということであった。それは1979年11月の米国大使館占拠事件以来存亡の危機に瀕していた革命体制を永続させるという開戦時におけるイラン側の目標の代償としての革命体制の質的な転換であり、イラン革命後の民衆的な熱気に支えられたカリスマ的な指導体制から官僚機構と軍隊・警察が国民統治の根幹を担う通常の家国体制への社会編成理念の根本的な変更であった。

さてイラン革命後のイランはホメイニーの政治理論に根ざしたヴェラーヤテ・ファギーフ体制を一貫して堅持してきた。ヴェラーヤテ・ファギーフ理論とは端的に言えば、多数決の原則による民意の反映・実現を制度的前提とする近代的な議会制民主主義の政治原理に根底的な疑義を呈し、「賢明なる個人」としてのファギーフ(法学者)への政治的権限の集中を是とする点に特徴があり、それは国民の代表機関としての国会の政治的権限に一定の制限を置こうとする発想を内包している〔Mottahedeh 1995〕。このような政治哲学は遡ればソクラテスの哲人政治に淵源をもつものであると同時に、その発想自体が個人への政治的権力の大幅な集中を許容するものであり、その意味では全体主義的政治体制につながる側面をも内包している^(注7)。ハータミ

一大統領の登場以後、イラン国内の改革派がしだいにこのヴェラヤーテ・ファギーフ体制への批判を強めてきたのもこのような背景があるからである。

このように制度化されたヴェラヤーテ・ファギーフ体制は、イランの現状において莫大な既得権益を抱え込んだ「保守派」勢力の政治権力の維持にとって現実政治のなかできわめて好都合な口実を与えてきたといえる。ハータミー大統領の改革路線はこれに対して近代的な民主主義の理念を対峙させ、革命後に形成された既成権力への富と権力の集中を制限しようとする側面をもっていた。例えば1999年1月10日の在イラン各国大使を前にした演説で彼は以下のように述べる。「人間中心主義と知性を育む観点をもったイスラームの出現は、人間への侮蔑と差別の時代を終わらせる希望を実現させた。」「今日の世界では、政府の基礎は人間の諸権利の尊重の上にあることが要求される。私見では、今日の人類文明の最大の成果は立憲主義である。」[Khātāmī 2001, 89]ここで彼はイランにおける西欧的民主主義の受容が19世紀末の立憲革命期以来幾多の困難な時期を経ながらも、それなりの定着の歴史をもっていると主張している。

2. ハータミー大統領の登場以降の経緯

1997年5月のハータミー大統領の劇的な登場を契機として、それまでイラン社会の内部で進行していたさまざまな変化が政治的な潮流を新たに生み出すこととなった。これらの政治的变化の前提には、都市社会と農村社会が隔絶した対立関係としてとらえられてきたようなイランの伝統的な社会構造が、地方における小都市の出現に象徴される生活基盤の改善や中核都市へ

のアクセスの短縮、マスメディアを含む情報量の激増などを通じて現在ではまったく変質してしまっているという事実がある。そしてこの変化は1962年に始まった農地改革以降のせいぜい最近30～40年間の変化と考えられるのである(注⁸)。

1999年の2月26日にイラン政治上初めて実施された第1回の地方議会選挙(Entekhābāt-e shourāhā-ye eslāmī)はハータミー大統領の国内的な改革政策のなかでも画期的なものとされており、2期を通じて特筆すべき内政上の改革をなし得なかったハータミー大統領にとって、結果的に任期中の主要な内政上の成果ともなったのがこの地方議会選挙の実現であった。

イラン・イスラーム共和国憲法はその第100条で謳うように、地方行政を地域住民の意思の下に運営していくという地方自治の理念を明確に表明している。この条文はイラン革命以後長らく放置されていたが、イスラーム体制の枠内における市民社会の実現と法の支配を掲げるハータミー大統領の登場によってようやく地方議会選挙の実施が実現したものである。

そしてその第1回の選挙結果は各種メディアによってイランの地方・農村部までを含めた全国的な改革派の当選として報じられた。この改革の重要な点は、地方の中小都市および農村部において住民の直接選挙による代表がイラン史上初めて全国一斉に登場したということである。1999年10月から2001年10月までの2年間の筆者のフィールドワークの経験によれば、例えばエスファハーン近郊のモバーレケ周辺地域(レンジャーナート地方)では住民が選挙で魅力的な人物を選び、議会が積極的に活動できているような町は当然のことながら住民の行政への参

加意識も高く、活気があって将来的な発展の希望も大きいようである。反対に若くて活動的な議員が選挙で選ばれず、議員も都会に出てしまったりして議会がほとんど活動していないような町は、何か問題があったり住民自身も町に愛着をもてないようなところが多い。

このようななかで、自らの居住する地方社会の活性化がイラン全体にとってもつ意味を自覚し、活発に行動する新たな人物がイラン社会のなかで登場してきている。彼らと現在のイスラーム体制下の中央政府との関係はさまざまであるが、彼らがそれぞれの立場に応じて高度の政治意識と自治意識に基づいて地域社会の自律的な発展を牽引する役割をもって任じていることは幾つかの地方都市でひしひしと感じられた。

だがこうして全国一斉にスタートした地方議会制度も、発足後数年にして至る所で制度上・運営上の矛盾に直面し、選挙当初の熱気が多くの地方都市・農村で急速に冷めていったことも否定できない。その最大の原因のひとつは、発足した地方議会が財政的な裏づけをもっていないということである。発足したばかりの地方議会の多くは実際にはすぐにさまざまな矛盾と困難に直面し、目立った成果を上げることができないままに4年間を終えたケースもけっして少なくなかったのである。

この1999年の地方議会選挙と2000年2月の第6回国会選挙の間には、ハータミー大統領を政治的リーダーとする改革派にとってきわめて重要な転機となる政治的事件があった。それは99年7月9日～11日のテヘランの改革派学生のデモに対する官憲による流血の弾圧事件である。弾圧を行った当局に対してハータミーが毅然たる態度を示せなかったために、改革派支持

者の一部は民主主義の擁護者としての大統領の資質に疑問を抱き始め、厳しい批判的論調を投げかける者も出てきた。

しかしながらこの段階ではハータミーの主導する体制内での改革路線に対する期待が国民の間にいまだに広く残っており、そのなかで実施された2000年2月の国会選挙は、結果として当選した議員も改革派が圧倒的多数を占めることになった。同時にこの選挙の過程でクローズアップされたのがラフサンジャーニー前大統領(当時)の長年にわたる汚職行為の暴露であり、その結果ラフサンジャーニーは第1回投票で落選、第2回投票でかろうじて下位当選という屈辱を味わったのである。

ところが選挙結果が公表された段階でほぼ政治的命運が尽きたかと思われたラフサンジャーニーは、ホメイニーによって創始され1989年の改正憲法で明記された「公益評議会」の議長への特別扱いによる継続任命という形で国会を凌駕する権限を付与されて復権を果たし、その政治的権限は国民的信任とはまったく別の次元でむしろいっそう強化されていった。

以上のように、テヘランの政界中枢部においてすでに保守派への回帰現象が起こっていたところへ、ビル・クリントン米大統領(当時)によるキャンプ・デイヴィッド会談の不調に端を発する2000年9月末以降のパレスチナ・イスラエル間の緊張の増大が中東全域における将来的な方向性を不透明にしたことが重なり、イラン国内においても最高指導者ハーメネイーを中心とする保守的勢力が発言力と影響力を増大させる方向に働いたと考えられる。

2001年6月8日に大統領選挙が実施され、翌日の開票でハータミーの2期目の大統領当選が

決まった。クリントン大統領の政権末期のエルサレム問題への性急な関与による中東和平プロセスの挫折という国際的環境の悪化も手伝って、保守派の強力な巻き返しと改革勢力の頓挫、ハータミー主導の改革政策に対する国民大衆の失望が蔓延するなかで迎えた第8回大統領選挙だったが、選挙結果そのものはハータミー大統領の圧勝に終わっている。投票率は前回(1997年)の83%から67%へと下降したものの、前回の大統領選挙がハータミーの劇的な登場というドラマをはらんでいたことを考えれば、むしろ予想外に高い投票率であったともいえる。ハータミーは全投票のうち77.88%を獲得し、次点のアフマド・タヴァッコリー(15.61%)を大きく引き離している[*Iran News* 2001]

3. 2003年の第2回全国地方議会選挙

2001年6月の選挙でハータミー大統領が再選されたあと、周知のように同年9月11日には米国で同時多発テロが発生し、中東およびイランの政治地図は一挙に流動性を高めた。同年11月13日には東側の隣国アフガニスタンを実効支配していたターリバーンが敗走し、翌年頭頭のブッシュ米大統領の一般教書演説でイランはイラク、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)とともに「悪の枢軸」と名指しされることになるが、むしろ国際的な政治バランスの変化のなかで追いつめられ、ついに実質的に終焉を迎えたのは、5年前に体制内での改革を目指したハータミー路線であった。

本項では2003年2月に実施された第2回全国地方議会選挙の実施の経緯を振り返ってみることにする。この選挙の結果は当初から少なくともマスメディアでは1年後の国会選挙との関連

において解釈され語られることが多かった。だが当然のことながらイラン史上2回目の地方議会選挙としての重要性を無視するべきではなく、第7回国会選挙との比較もその相違を踏まえた上でこそ的確になされ得るものであろう。以下の分析では、特にテヘランなどの大都市において1年後の国会選挙の前哨戦としての意味が無視できないことを認めつつ、この選挙がより実質的な意味をもった地方の社会においてはまったく別の側面があったという点にも注目しておきたい。

2003年の第2回選挙は第1回地方議会選挙で選ばれた各議員の4年間の任期終了に伴うものであり、2002年7月にその実施が発表された。ここで選挙実施の方法について簡単に確認しておく。人口1500人未満の農村においては議員定数3人、人口1500人以上の農村および都市では5人が定数とされ、人口規模に応じて徐々に定数が増えてテヘランでは15人ということになっている。そしてそれぞれの選挙区では投票日の1週間前から選挙運動が行われ、投票日当日に選挙民は指紋を押捺して身分証に押印を受けたのち、定数分の候補者の氏名を記入して投票する。文字の書けない者は代筆者の同行が認められている。

筆者がこの選挙当日の2003年2月28日に訪問したイラン中央部エスファハーン州のヴァルザネ市(人口約1万人)の場合、各投票所には、①内務省からの代理人、②国会からの代理人、③ファルマンダリー(地方政府)からの代理人が投票時間中張り付き、ほかに4人ほどの管理人が市外から送られて投票の管理を行い、投票終了後その場で開票作業が行われて翌日候補者に結果を直接連絡するという方式をとっていた。

ヴァルザネ市の例では市内に四つの投票所が設けられており、第1・第2投票所は女性用、第3・第4投票所は男性用と分けられていたが、これに関しては各農村や町の状況によりさまざままで、投票所が男女一緒のところや男女別の投票箱を並べて置いてあるところもあるということであった。

ところでこの第2回地方議会選挙についての現地新聞等における分析は、イラン国内を含めて様にテヘランの選挙結果を中心になされていたが、この選挙は国政選挙とは性格を異にしており、制度的にみても地方および農村部の開発と地方自治の促進を目的の中心にした選挙である。

地方議会における女性の当選率についてはエスファハーン州のモバーレケ近郊のズィーバーシャフルなどの例をみると、第1回選挙時よりも減少しているのではないかと予想される。だがイランの南部フーズスターン州デズフル近郊のガルエ・セイエドの例のように男性が圧倒的多数のなかでも能力を発揮できる女性については当選している場合もあり、この点においても第2回地方議会選挙は第1回に比べてより実質的な人選が行われたものとみられる。

一方この選挙の投票結果として注目されることは、テヘランの投票率が予想外に低いなど(20%前後)、主要都市と地方との間で関心の度合いに格差が目立ったことである。テヘランにおいては有権者の出足が当初あまりに悪かったため、革命防衛隊などの組織が午後になって動員をかけたといわれ、その結果としてメヘディー・チャムラーンやアッパース・シェイバーニーほか15人の議員のほとんどが保守系から選出された。この傾向はエスファハーンやマシュハ

ドなどの地方の中核的な大都市においても大同小異であったと思われる。だが人口数万から数十万程度のモバーレケのような地方都市、さらにヴァルザネやズィーバーシャフルといった人口数千の地方中小都市へと視点を移行させていくと、少なくとも筆者の直接見聞した範囲においては、この選挙は住民の生活上の問題に直接関係する重要な機会としてより真剣に戦われていたという印象であった。

それでは今回の地方議会選挙がイラン社会に対してもった意味は何であるか。それは一つには地方農村部において、より発展可能性のある一部の農村とより停滞的な他の農村の間での社会的選別の進行と格差の拡大にあるのではないだろうか。第1回選挙を踏まえた今回の第2回選挙において指導的な人物がより明確に浮かび上がり、将来的に発展可能性のある中核的な農村とそうでない農村とがしだいに色分けされた。そして今後は農村間での格差がさらに鮮明になっていくという過程が現在進行しつつあるものと考えられる。

II 2004年2月の第7回国会選挙と選挙結果

以下では2004年2月に実施された第7回国会選挙をめぐる動きについて、新聞情報およびテヘラン現地での情報を中心に、選挙直前まで、選挙当日の様子、選挙結果と順に検討し、この選挙におけるいわゆる「保守派の勝利」の性格とその背景について考察を加える。

1. 改革派議員の立候補取消しから選挙直前まで
第7回国会選挙の日程については、2003年の12月13日に内務省が2004年の2月20日と発表

した。だがその後保守派の牙城である護憲評議会(注9)が約8000人の立候補届出のうち事前審査で約80人の改革派現職議員を含む3000人以上を失格としたため、現職議員約80人が抗議の座り込み(tahasson)を行い、1月21日にはモハンマドアリー・アブタヒー副大統領が複数の閣僚とともに辞表を提出した。

1月20日に当初失格とされたうちの200人程度の立候補が認められ、2月4日に最高指導者ハーメネイーが予定どおりの選挙実施を表明した。改革派のハータミー大統領も弟のレザー・

ハータミーの立候補すら認められなかったにもかかわらず、この決定に従う以外に選択肢はなかった。

核兵器開発疑惑問題などで米国のブッシュ政権の対イラン強硬姿勢が揺るがないなかで、ハータミーの主導する現在のイスラーム体制内部からの漸進的な改革路線は政権発足当初から失敗を重ね、この段階で国民に対するアピールをほとんど失っていた。それゆえ選挙の結果自体はすでに保守派の勝利ということでテヘランの政権中枢内部では決着がついていた。残る関心

表1 第7回国会選挙時のテヘランにおける主要立候補者の政治グループ加入状況

| 立候補者名 | (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (F) | (G) |
|--------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| ゴラームアリー・ハッダードアーデル | | | | | | | |
| アミールレザー・ハーダム | | | | | | | |
| アフマド・タヴァッコリー | | | | | | | |
| モハンマド・ホシュチェフレ | | | | | | | |
| オルヤース・ナーデラーン | | | | | | | |
| メフディー・キャッルービー | | | | | | | |
| マジード・アンサーリー | | | | | | | |
| オルヤース・ハズラティー | | | | | | | |
| ミールモハンマド・サーデギー | | | | | | | |
| ジャミーレ・キャディーバル | | | | | | | |
| マフムード・ドアーイー | | | | | | | |
| アリー・ハーシェミー | | | | | | | |
| マジード・ガーセミー | | | | | | | |
| ハサン・ガフーリーファルド | | | | | | | |
| タハ・ハーシェミー | | | | | | | |
| サイド・ラジャーイー・ホラーサーニー | | | | | | | |

- (注) (A) イスラーム・イラン繁栄者(Ābādigerān-e Īrān-e eslāmī)
 (B) イランのための連合(E'telāf barāye Īrān)
 (C) 独立奉仕者集団(Jam'i az khedmatgozārān-e mostaqel)
 (D) イスラーム革命献身者協会(Jam'iyyat-e īsārgerān-e enqelāb-e eslāmī)
 (E) 繁栄と発展のための連合(E'telāf barāye ābādānī va touse'e)
 (F) 自由思考者会議(Chakād-e āzād-andīshān)
 (G) 国民信任戦線(Jebhe-ye e'temād-e mellī)

(出所) Keyhān(2004)および第7回国会選挙直前の各紙掲載広告から筆者作成。

は、選挙の投票率がどの程度伸びるかという点にほとんど集中したのである。

ここでは先ず投票日直前の各新聞の報道のなかから興味深い点をみていくことにする。テヘラン選挙区における主要立候補者の選挙直前の時点での政治グループへの加入状況は、表1に示したとおりである。これで見ると明らかなように、各候補者はさまざまな政治グループに重複して加入しており、ここにおいて近代的な議会制度の下での政党政治と呼び得るシステムが機能しているとは言い難い。ともあれこの表から読みとれるのは各候補者の間のいささか交錯した共闘関係である。

しかし全体としてみると、例えば表1の「イランのための連合」は選挙広告のなかでも「戦う聖職者協会」(Majma'-e rûhāniyûn-e mobârez)や「イスラーム労働党」(Hezb-e kâr-e eslāmī)との関係を明示しており、「繁栄と発展のための連合」や「国民信任戦線」とともに改革派の主要政治グループのひとつと目される。これに対して「イスラーム・イラン繁栄者」や「イスラーム革命献身者協会」はその構成メンバーからしても明らかに保守派候補者が参集した政治グループである。

改革系新聞の『ヤーセ・ノウ』(Yās-e Nou)紙は2月17日付の「争点なき選挙」と題した記事でこのような政治グループの離合集散の背景について「今回の選挙において以前からある政党で候補者リストを提出したものは限られている」と述べている。なおこのような政治グループは表1で挙げたものにとどまらず、「イラン・イスラーム献身者大連合」(E'telâf-e bozorg-e isârgerân-e Īrân-e eslāmī), 「イラン独立新思考者連合」(E'telâf-e nou-andîshân-e mostaqel-e Īrân),

「イラン専門者大連合」(E'telâf-e bozorg-e motakhassesân-e Īrân), 「イラン専門者協会」(Majma'-e motakhassesân-e Īrân), 「イラン栄光党」(Hezb-e Īrân-e sarafrâz), 「イラン・イスラームの独立奉仕者」(Khedmatgozârân-e mostaqel-e Īrân-e eslāmī)と選挙の直前になって雨後の筍のように乱立し、それらの候補者も多くの場合重複していたのである。

2月17日付の『シャルグ』(Sharq)紙は第1面でハータミー大統領の発言として「もし国民が選挙に参加しなかったら国政は少数者の手に委ねられることになる」との危惧を表明、また同紙の社説ではアフマド・ゼイダーバーディーが「もし保守派が第7次国会を牛耳るようになったらどうなるか」と憂慮している[Sharq 2004a]。一方17日付の『イラン』(Īrân)紙の報道によると、同日までに出馬を取りやめた(選挙をボイコットした)立候補者数は679人に上った。

このようななかでタハ・ハーシェミーは18日付の『ハムバステギー』(Hambastegī)紙でインタビューに答えて、もし投票率が50%を切った場合には選挙結果は有効でないとの見方を示し、また18日付の『シャルグ』紙では辞任した国会議員が連名で最高指導者ハーメネーイに書簡を送り、投票率が極端に低くなることへの危惧を表明したと報じた。結果的に第7回国会選挙はぎりぎり投票率50%の線をクリアしたとされるが(『ハムシャフリー』紙[Hamshahri 2004a]などイラン各紙報道)、その数字がこのような見方を意識して出てきたものである可能性を含め、この選挙において投票率が大きな関心を集めたことは注目される。

ところで表2をみると、第7回国会選挙における護憲評議会による取消しの人数および比率

表2 イラン国会選挙における立候補失格者数の推移

| 回数 | 実施年 | 全立候補者数 | うち女性数 | 地方自治体による取消し | | 護憲評議会による取消し | |
|-----|------|--------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
| | | | | 失格者数 | 割合(%) | 失格者数 | 割合(%) |
| 第1回 | 1980 | 3,694 | 66 | 447 | 12.1 | | |
| 第2回 | 1984 | 1,592 | 28 | 266 | 16.7 | | |
| 第3回 | 1988 | 1,999 | 37 | 333 | 16.7 | | |
| 第4回 | 1992 | 3,233 | 81 | 727 | 22.5 | 100 | 3.1 |
| 第5回 | 1996 | 5,366 | 320 | 2,270 | 42.3 | 1,858 | 34.6 |
| 第6回 | 2000 | 6,877 | 537 | 403 | 5.9 | 762 | 11.1 |
| 第7回 | 2004 | 8,132 | 827 | 433 | 5.3 | 3,622 | 44.5 |

(出所) *Eqtesād-e Īrān* (2004)

がそれまでと比べて突出していることが一目瞭然である。なお1996年の第5回の国会選挙の際には地方自治体による取消しを含めて今回を凌駕する失格者数が記録されているが、この時はハータミー登場前夜の時期にあっており、社会的な変化を背景に改革を望む国民の声をナーテグヌーリー国会議長(当時)を中心とする保守派が力づくで封殺しようとし、それに首尾よく成功したのである。今回の国会選挙の経緯についてはさまざまな条件の違いがあるとはいえ、むしろこの第5回選挙との類似点を指摘することができるのかもしれない。

2. 選挙当日と直後の動き

選挙投票日当日の朝9時、テヘランのテレビの報道番組で最初に流されていたのが最高指導者ハーメネイーの投票の姿であった。ハーメネイーは左手で記入し、テロの負傷以来まったく動かない右手を一瞬見せて投票箱に一票を投じた。そしてその後すぐにインタビューに答え、人々に投票を促すようないささか儀礼的ともみえる発言をしていた。

それ以降は終日選挙所からの報道番組(インタビューや行列の様子)が流されていたが、注意

して見ているとすべての映像が今回の選挙の投票風景とは信じられない部分もあった(例えば画面に一瞬映る投票用紙の色が今回のものとは違うなど)。言うまでもなくテレビは現政権が握っている最大のメディアのひとつであり、現政権はこの手段を最大限利用して国民に「投票に行け」と促していたというわけである。

だがそのようななかで今回以下の二つの事実は注目に値するものであった。第1に、投票日直前の2月19日の朝に報道されたホラーサーン州の鉄道爆発事故の報道である。この事故は死者が300人を超える大惨事となったにもかかわらず、イラン国内のテレビは選挙報道のためにほとんど報道しなかった。この事故は危険物を輸送中の貨物列車が最初の爆発を起こして炎上したため、付近の農村から消火・救援のための人手を招集したところ、その直後に2度目の爆発が起こり、一つの農村が全滅するほどの被害を出したというもので、事故発生後の対応のまずさが大惨事につながったという意味では人災の疑いが濃厚であった。そのためこの事故が政府批判の要因になって選挙行動に「悪影響」を与えないようにという当局側の配慮が働いたものと思われる。これを選挙直後(3月2日)のア

ーシュウラーの日にイラン人75人を含む多数の死傷者を出したイラクでの同時自爆テロの詳細な報道と比べると、その扱いの違いはさらに際立っている。

もう一つの注目点は、前年の第2回地方議会選挙においてはハーメネイー、ハータミー、ラフサンジャニーらの主要な政治指導者がテレビに登場することでハータミー政権の体制内改革路線の成果を広く国民にアピールしようとしたのと打って変わり、この時はハーメネイー以外の政治家が、筆者の把握する限り、投票日当日のテレビに登場しなかったという点である。

テレビでは長い行列ができてるように報道されたテヘラン中心部のホセイニーエ・エルシャード周辺の投票所も、筆者が実際に訪れてみた午後の3時頃には閑散としており、報道と現実のギャップにいささか驚かされた。同時にこの選挙の最大の問題が、1997年のハータミー大統領登場時の熱狂以来7年を経てここまで徹底的に冷え込んでしまったイラン国民の政治的無関心にあることがこのような点からも窺えた。

3. 選挙結果についての分析

本項では政府当局によって公式発表された選挙結果をもとに、テヘランでの当落の結果と投票率の全国的分布を軸にして若干の分析を試みる。テヘランは最近の国政選挙において常に最も投票率が低く^(注10)、またその一方で今後の全国的動向を占うものとしても最も注目される選挙区であるが、そのテヘランの投票率が2月22日約30%と発表された[*Hamshahri* 2004a]。選挙当日の夜のうわさでは政府発表で20%、民間の推計で10%という数字もささやかれていただけに、約3人に1人が投票したというこの数字

はにわかに信じ難い部分があるが、仮にこの数字が正しいと仮定してもなおイラン革命以後の国会選挙史上で最も低い投票率であった。23日付の『ナスィーム・サバー』(*Nasim-e Sabā*)紙でベヘザード・ナバヴィーは「保守派が大都市部において15%以下しか得票できなかった」ことを指摘している[*Nasim-e Sabā* 2004a]。

選挙結果については周知のように保守派の圧勝に終わったが、ここではテヘランの選挙区を例として少し詳細に見てみることにしよう。2月29日付の『ナスィーム・サバー』紙の報道によると、第1位が89万票近くを獲得したゴラームアリー・ハッダードアーデルであり、以下第27位のゴラームレザー・メスバーヒーモガッダム(49万票余りを獲得)までが第1回投票において当選している[*Nasim-e Sabā* 2004b]。

ハッダードアーデルは典型的な革命強硬派の一人であり、第1位当選を知らされた後ロイターの取材に答えて「米国はイランとの関係改善のためには先ずイスラーム革命の25年の歩みを正当なものと認めなければならない」と述べている[*Hamshahri* 2004b]。表1と対照してみると、アミールレザー・ハーダムは第3位、アフマド・タヴァッコリーは第2位、モハンマド・ホシュチェフレは第9位、オルヤース・ナーデラーンは第22位と「イスラーム・イラン繁栄者」および「イスラーム革命献身者協会」系の立候補者が軒並み当選している。

これに対して「イランのための連合」、「繁栄と発展のための連合」および「国民信任戦線」系の立候補者について見てみると、メフディー・キャッルービーが第31位、マジード・アンサーリーが第34位、ミールモハンマド・サーデギーが第39位、ジャミーレ・キャディーバル女史が第

36位、マフムード・ドアーイーが第37位、アリー・ハーシェミーが第43位、タハ・ハーシェミーが第47位となっており、全員落選している。

選挙後の2月25日に筆者が改革系月刊誌『アフターブ』(Āftāb)主筆のイーサー・サハルヒーズに事務所で行ったインタビューのなかで、

表3 第7回国会選挙における全国および州別の投票率と前回との比較

| | 第7回有権者数 | 第6回投票率(%) | 第7回投票率(%) | 傾向 |
|--------------------|------------|-----------|-----------|----|
| 全 国 | 46,351,032 | 69.23 | 50.57 | |
| テヘラーン州 | 8,261,061 | 57.15 | 33.47 | |
| ホラーサーン州 | 4,589,546 | 73.19 | 57.52 | |
| エスファハーン州 | 3,116,665 | 60.04 | 41.62 | |
| ファールス州 | 2,933,764 | 73.13 | 57.73 | |
| フーズスターン州 | 2,765,118 | 67.50 | 55.61 | |
| 東アゼルバイジャン州 | 2,670,062 | 67.20 | 45.27 | |
| マーザンデラーン州 | 2,108,653 | 75.27 | 55.98 | |
| 西アゼルバイジャン州 | 1,910,198 | 71.95 | 42.18 | |
| ギーラーン州 | 1,823,302 | 77.82 | 50.28 | |
| ケルマーンシャー州 | 1,368,738 | 71.82 | 50.26 | |
| ケルマーン州 | 1,350,817 | 76.43 | 64.20 | |
| ハメダーン州 | 1,308,810 | 68.73 | 51.08 | |
| ロレスターン州 | 1,196,939 | 78.06 | 62.41 | |
| スイースターン・バルーチスターン州 | 1,139,235 | 68.79 | 75.38 | |
| 中央州 | 1,106,937 | 68.36 | 42.79 | |
| ゴレスターン州 | 1,067,739 | 78.65 | 65.98 | |
| コルデスターン州 | 1,018,787 | 70.18 | 32.26 | |
| アルダビール州 | 897,677 | 70.26 | 55.43 | |
| ホルモズガン州 | 777,035 | 71.30 | 61.76 | |
| ガスヴィーン州 | 753,091 | 70.39 | 54.89 | |
| ザンジャーン州 | 694,525 | 73.54 | 59.82 | |
| ゴム州 | 615,660 | 66.02 | 50.57 | |
| チャハールマハッル・バフティヤール州 | 581,246 | 86.04 | 75.35 | |
| ヤズド州 | 578,732 | 70.87 | 49.12 | |
| ブーシェフル州 | 558,254 | 76.23 | 61.00 | |
| セムナーン州 | 398,494 | 76.12 | 56.40 | |
| コフギールーイェ・ボイエルアフマド州 | 398,067 | 96.51 | 89.54 | |
| イーラーム州 | 361,880 | 87.01 | 73.05 | |

(注) は前回と比べて投票率が低下したことを示す。
 は前回と比べて投票率が上昇したことを示す。

(出所) E'temād(2004)

氏は今回の国会選挙を評して「保守派による議会クーデター」という表現を使った。同氏の分析によれば第7回国会選挙は改革を望む大方の国民の「失望と閉塞感」のなかで、政治権力を手放すまいとする保守派があらゆる策をろうして政治的な勝利を演出したというように総括できよう。ちなみに『アフターブ』はその後発刊停止処分を受けている。

2月26日には全国的な投票率の集計結果が発表された。これを州レベルでまとめた表3を見てみると、全国的な投票率は50.57%で50%を辛うじて上回っていることがわかる。州別で最も投票率が低いのはコルデスタン州であり、2番目に低いのは首都のあるテヘラン州であった。テヘラン州の投票率は前回もけっして高くなかったとはいえ、今回の33.47%は改革路線への失望と政治的無関心の増大を如実に物語っているといえよう。

全国的にみて最も投票率が高かったのはコフギールーイェ・ボイエルアフマド州の89.54%であったが、同州については有権者数40万人弱と小規模な州であり、部族的(Qabile-i)な社会集団の残存などの事情もあるものと考えられる。むしろ注目すべきはスィースターン・パルチスタン州の動向である。イランのなかで最も周縁部に位置しパルチー民族が多く居住する同州においては、全国のなかで唯一今回の方が前回よりも投票率が上昇している。その理由については現在のところ不明であるが、同州が辺境地域であるだけに、テレビ等の官製マスメディアによるプロパガンダが直接的に効果を表したという可能性も考えられる。だがこれはあくまでも例外であって、全国的にみると人口規模の大きな中核的な諸州においては40～50%、

比較的小規模な諸州では60～70%という傾向で、今回軒並み投票率が低下している。

一般に都市部よりも地方農村部の方が投票率が高いことについてはさまざまな理由が考えられるが、ひとつには身分証明書(シェナスナーメ)に投票時の押印が残ること等による一定の社会的強制力があって、それが地方社会においてより強く感じられるということも一因であろうといわれている。

ここで2004年2月の国会選挙の投票率を前年の地方議会選挙と比較して考察してみよう。まず第1にテヘランおよび地方大都市と地方農村部との間での投票率の相違をどう解釈するかであるが、今回の選挙の方が両者間の相違は少なかったものの、それでも両者ともに地方農村部の方が投票率は高かった。テヘランおよび地方大都市についてはもともと地方議会制度自体がほとんど機能していないなかで(注11)、地方議会選挙自体に対する関心も当然ながら盛り上がりようがなく、テヘランの投票率は20%前後と低迷を極めたわけである。テヘランなど大都市の有権者にとって、前年の地方議会選挙は当初から第7回国会選挙の前哨戦としての意味合いしかもっていなかったのであろう。テヘランの投票率が今回の国政選挙で30%台に「上昇」したことは投票行動として自然であり、その差は選挙自体がもつ重要度の違いに還元されることになる。

結 論

ハータミー大統領の登場を促した1997年の大統領選挙以降、2003年の地方議会選挙にいたるまでのイランの5度にわたる全国選挙は、その

制度的な限界にもかかわらず有権者の参加意識が従来の選挙とは質的に異なる民主的な内容を伴った選挙となってきた[Baktiari 2002]。これは79年のイラン革命とその後の農村部重視政策、8年間に及んだイラン・イラク戦争の影響といった要因が促したイランの全国的な社会構造変化を背景にしたものであり、イランにおける政治的な趨勢が都市部の動向にのみ左右されてきたこれまでのあり方を根本的に覆すことになる大きな変化であったといえる。

このような質的变化にもかかわらず、2001年9月11日以降の国際環境の変化はイランにおける改革派勢力の退潮を促し、やがて2004年2月の国会選挙がこれを決定づけて、翌2005年の大統領選挙でアフマディネジャードを登場させることになる歴史的な転換点となった。その予兆はすでに2003年の地方議会選挙でも観察されていたとはいえ、第7回国会選挙の過程はイランの民主化の水準を1997年以前に引き戻し、護憲評議会による立候補者の資格取消しなど制度的な制限を最大限に利用した非民主的な選挙となった。ここで問題となるのは、社会的な構造変化を背景にすでに民主化の進行を経験してしまった革命後の世代が政治の現状に対してまったく希望を見い出せず、現在の政治権力が国民の過半数を占める若年層への求心力を決定的に失ってしまったという事実である。

前年の2003年に行われた地方議会選挙においてもテヘランをはじめとする主要都市で改革派の退潮はすでに顕著であったものの、上述のように地方農村部においてはこの選挙はむしろ改革の継続という側面の方が大きかった。ところが都市部におけるこの選挙結果によって宗教的な保守派グループが自信を深め、とりわけテヘ

ラン選挙区で得票操作を成功させた革命防衛隊を中心とする革命強硬派は、この選挙を通じてハータミー大統領の登場以来の民主化の流れを大きくゆり戻す端緒をつかんだものと考えられる。

2004年2月の第7回国会選挙は当初から護憲評議会による候補者の承認など保守派の露骨な主導の下に行われ、当選した議員もほとんどが保守派によって占められた。それゆえこの選挙結果によってハータミー大統領の改革路線は実質的に息の根を止められ、2005年6月の大統領選挙によって保守派が政権を掌握することはほぼ確実な情勢になった。

2005年の大統領選挙については、当初から最高指導者ハーメネイーへの権力の集中と革命防衛隊の影響力の増大が指摘されていた。あとは具体的に誰が保守派・革命強硬派を代弁する大統領になるかという問題のみが残され、投票日直前になってアフマディネジャードに白羽の矢が立ったことになる。その後の展開については本稿の関心をすでに超えている。

以上のように考察してみると、現在みられるイラン政治の保守化傾向については、イランの地方社会における1980年代以降の都市・農村関係の構造的変化と、これに対応した新たな地方行政制度の導入に伴う政治参加意識の高まりを主要な要因としつつ、現象的には2003年から2005年までの全国選挙の過程で、とりわけ2004年2月の国会選挙を転機として、主要な政治的潮流が形づくられてきたということは明らかであると思われる。

〔付記〕本論文の執筆に際し、終始適切な助言をいただいた神奈川大学研究員のケイワン・アブドリー氏に心よりお礼申し上げます。

〔注1〕ここでの「革命強硬派」とは、1979年のイラン革命を精神的に主導したとされるホメイニー思想への回帰を主張する政治的なグループを意味している。

〔注2〕ここではイランの大統領選挙と国会選挙を国政選挙と呼び、これに全国一斉の地方議会選挙を加えたものを全国選挙と総称することにする。

〔注3〕例えばR.ダールは民主化が「常に過程でしかあり得ない」ものとしてその理念と現実の峻別の必要性を強調し、現実の政治体制における民主主義のさまざまな制限的様態を紹介している〔Dahl 1998〕。筆者はイランにおける民主主義の現状もまた基本的に近代西欧の国民国家を基準とした議会制民主主義をめぐる議論の射程内に収まるものであると考えている。

〔注4〕本稿においては原則として1979年のイラン革命以前のMajles-e shourā-ye mellīについては「国民議会」、革命後のMajles-e shourā-ye mellīおよびMajles-e shourā-ye eslāmī(1989年以降)については「国会」の訳語をあて、近代的な議会制民主主義の理念に基づく両者の制度的な連続性の側面に着目していくこととする。

〔注5〕「保守派」(Mohāfeze kārān)および「改革派」(Eslāhāt talabān)の区別は革命後のイランの政治分析において一貫して使用されているが、その明確な定義づけは著しく困難である。ここでは便宜的にセイード・アリー・ハーメネイーとアリー・アクバル・ハーシェミー・ラフサンジャーニーを中心とする体制維持的傾向の強い政治的一群を「保守派」、1997年のハータミー大統領の登場以降に顕在化した法の支配による民主的市民社会の実現を志向する社会民主主義的傾向の強い一群(その一部はさらに急進化してハータミー大統領を批判する)を「改革派」と呼ぶことにする。さらにアフマディネジャード大統領の登場を契機にして、革命防衛隊を中心にした非宗教的な革命強硬派(注1参照)の台頭が指摘できる。

〔注6〕「イスラーム主義」の詳細な定義をめぐっては山内(1996)を参照。要約すればイスラーム主義は歴史

的に活力を失ったイスラーム文明を現代文明のなかで復興させようという政治運動の総称であり、これは純然たるテロリズムとは峻別される〔山内1996, 9-10〕

〔注7〕ただしこのような「反民主主義的」な制度も近代以前の政治理論ではむしろ普通であり、けっして革命後のイランにおける特殊な事例ではない〔Dahl 1998, 44-45〕

〔注8〕この大変化の前のイラン農村の状況については、例えば後藤(2002)を参照。

〔注9〕護憲評議会はハーメネイーが任命する6人と司法長官が推薦する6人の計12人のイスラーム法学者によって構成され、選挙の立候補者の適格性や国会で決議された法案が憲法の理念に合致しているか等を審議するために設けられている。

〔注10〕ただし今回は表3にみるようにコルデスターン州が最も低かった。

〔注11〕テヘランでは市議会が内紛によって機能不全に陥り、第2回地方議会選挙前に解散した〔佐藤2004, 79〕

【文献リスト】

日本語文献

- 後藤晃 2002. 『中東の農業社会と国家 イラン近現代史の中の村』御茶の水書房。
- 桜井啓子 2001. 『現代イラン 神の国の変貌』岩波書店。
- 佐藤秀信 2004. 『新保守』の台頭 第7期イラン国会議員選挙経過と展望 『イスラーム世界』第63号 78-100。
- 鈴木均 1998. 『ハータミー政権の登場とイラン社会の変容』『現代の中東』No.25 35-48。
2006. 『イラン 2005年選挙と政治潮流の転換』福田安志編 『アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東』アジア経済研究所 135-152。
- 中西久枝 2002. 『イスラームとモダニティ 現代イランの諸相』風媒社。
- 松永泰行 2002a. 『イラン・イスラーム共和国における選挙制度と政党』『中東諸国の選挙制度と政党』日本国際問題研究所 (http://www.jiia.or.jp/pdf/global_issues/h14_m-e/matsunaga.pdf)
- 2002b. 『イスラーム体制下における宗教と政党 イラン・イスラーム共和国の場合』日本比較政

治学会編『現代の宗教と政党 比較のなかのイスラーム』早稲田大学出版部 67-95.
 山内昌之 1996.「いま、なぜ『イスラム原理主義』なのか」
 山内編『『イスラム原理主義』とは何か』岩波書店.
 吉村慎太郎 2005.『イラン・イスラーム革命とは何か
 革命・戦争・改革の歴史から』書肆心水.
 『朝日新聞』2004年。「改革路線7年に幕」2月22日.
 『毎日新聞』2004年。「保守派が圧勝」2月22日.

英語文献

Baktiari, Bahman 2002. "The Impact of Elections in the Islamic Republic of Iran." *Journal of South Asian and Middle Eastern Studies* Vol.XXV, No.2 : 52-67.
 Dahl, Robert A. 1998. *On Democracy*. New Haven and London : Yale University Press(邦訳は中村孝文訳『デモクラシーとは何か』岩波書店 2001年)
 Keddie, Nikki and Mehrdad Amanat 1991. "Iran under the Later Qajars, 1848-1922." In *The Cambridge History of Iran, vol.7, From Nadir Shah to the Islamic Republic*, 203-205. Cambridge : Cambridge University Press.
 Khosrokhavar, Farhad 2002. "Postrevolutionary Iran and the New Social Movements." In *Twenty Years of Islamic Revolution : Political and Social Transition in Iran since 1979*. ed. by Eric Hooglund, 3-18. New York : Syracuse University Press.
 Mottahedeh, Roy P. 1995. "Wilayat al-faqih." In *The Oxford Encyclopedia of the Modern Islamic World*, Vol.4, ed. John L.Esposito, 320-322. Oxford : Oxford University Press.
 Suzuki, Hitoshi 2004. "Structural Changes and Formation of 'Rusta-shahr' in Post-Revolutionary Rural Society in Iran." Discussion Paper No.19, IDE-JETRO.
Iran News 2001. "President Khatami Wins Landslide With 77%," June 11.

ベルシャ語文献

Ganjī, Akbar 2000. *Ālījenāb solkhpūsh va ālījenāb khākestarī*. Tehrān : Tarh-e nou.
 Kadivar, Mohammad-alī 2004. "Entekhābāt-e Majles va pāyān-e yek fasl-e doulat-e Īde'ulūzhihik." dar *Āftāb*,

sh.33, 26-27.
 Khātāmī, Seyyed Mohammad 2001. *Goft-o-gū-ye tamaddonhā*. Tehrān : Tarh-e nou.
 Khorramī, Qāsem 2004. "Vārūne-pendarī-ye hezb-e Hambastegī." *Hambastegī*, Feb.18, 2.
 Toufīqī, Hasan 2004. "Īn sadaqe-rā rad mikonīm." *Hambastegī*, Feb.18, 2.
Eqtesād-e Īrān 2004. "Qabūliha, tajdīdiha, raddiha," sh. 60, Bahman(Feb.-March)
E'temād 2004. "Āmār-e moqāyese-ī-ye natāyej-e entekhābāt-e majles-e sheshom va haftom e'lām shod," Feb. 26.
E'terāf 2004. "Kandīdāhā-ye moured-e hemāyat-e Jebhe-ye E'temād-e Mellī," Feb. 17.
Hambastegī 2004. "Tāhā Hāshemi : Agar dar-sad-e sherkat-konandegān kam bāshad majles-e haftom mashrū'iyat nadārad," Feb. 18.
Hamshahrī 2004a. "Natāyej-e nahāī-ye shomāresh-e ārā' dar sarāsar-e keshvar," Feb. 23.
 2004b. "Dar goft-o-gū bā Rūyter : Nazarāt-e Haddād Ādel dar bāre-ye ravābet-e Īrān va Āmrīkā," Feb. 24.
Īrān 2004. "72 nafar-e dīgar az nāmzadī-ye majles-e haftom enserāf dādand," Feb. 17.
Keyhān 2004. "Moqāyese-ye tatbīqī-ye fehrest-e nāmzadhā-ye chand e'telāf va hezb dar entekhābāt-e Tehrān," Feb. 18.
Nasīm-e Sabā 2004a. "Behzād Nabavī : Mohāfeze-kārān dar shahrhā-ye bozorg kamtar az 15 dar-sad-e ārā-rā be-dast āvardand," Feb. 23.
 2004b. "Natāyej-e entekhābāt-e majlesh-e shourā-ye eslāmī dar houze-ye entekhābiye-ye Tehrān, Rey, Shemīrānāt va Eslāmshahr," Feb. 29.
Sharq 2004a. Feb. 17.
 2004b. "Abrāz-e negarānī az kāhesh-e moshārekat dar entekhābāt," Feb. 18.
Yās-e Nou 2004a. "Entekhābāt-e bedūn-e reqābat," Feb. 17.
 2004b. "Tāj-zāde : 90 dar sad-e mardom bā hākemiyat-e mohāfeze-kārān mokhālefand," Feb. 17.

(すずき ひとし / 新領域研究センター)